

**T I Sシステムサービス株式会社 第43期（2018年度）決算公告**  
**貸借対照表**

（2019年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,025,663</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,868,113</b>
現金預金	28,336	買掛金	387,441
売掛金	1,347,278	未払金	26,155
商品	1,812	未払費用	491,294
仕掛品	1,869	未払法人税等	226,536
貯蔵品	84	未払消費税等	110,608
関係会社短期貸付金	4,420,591	預り金	31,151
前払費用	201,213	前受金	7,993
未収入金	17,996	賞与引当金	586,932
その他	6,481		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>280,882</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>911,404</b>	長期未払金	14,916
(有形固定資産)	( 386,970 )	資産除去債務	117,065
建物附属設備	184,689	退職給付引当金	148,901
機械装置	64,735		
工具、器具及び備品	137,545	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,148,996</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>4,788,071</b>
(無形固定資産)	( 49,748 )	資本金	100,000
ソフトウェア	41,492	資本剰余金	225,564
電話加入権	8,256	その他資本剰余金	225,564
(投資その他の資産)	( 474,685 )	利益剰余金	4,462,507
投資有価証券	1,272	利益準備金	49,185
前払年金費用	115,374	その他利益剰余金	4,413,322
差入保証金	21,949	任意積立金	600,000
長期前払費用	24,319	繰越利益剰余金	3,813,322
繰延税金資産	306,406		
会員権	5,364	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,788,071</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,937,068</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,937,068</b>

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税の会計処理

消費税及び、地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は、投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は、固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 310,953 千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 1,207,398 千円

短期金銭債務 105,948 千円

※関係会社への短期貸付金は、貸借対照表の関係会社短期貸付金で記載しているため上記には含めておりません。

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	203,019	千円
退職給付引当金	51,520	千円
資産除去債務	40,504	千円
賞与引当金に係る社会保険料	29,290	千円
未払事業税	20,700	千円
未払費用（フリーレント）	15,970	千円
未払金（DC移換）	5,160	千円
未払事業所税	5,133	千円
その他	64,906	千円
	<hr/>	
繰延税金資産小計	436,206	千円
評価性引当額	△ 58,896	千円
	<hr/>	
繰延税金資産合計	377,310	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	39,919	千円
建物附属設備	30,983	千円
（資産除去債務に対応する除去債務）		
	<hr/>	
繰延税金負債合計	70,903	千円
	<hr/>	
繰延税金資産の純額	306,406	千円
	<hr/> <hr/>	

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有直接100%	システム運用管理の受託等 資金の貸付	業務委託契約に基づくシステム運用管理の受託等(注1)	11,288,606	売掛金	1,194,466
				資金の貸付(注2)	3,951,686	短期貸付金	4,420,591
				利息の受取(注3)	5,607	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が見積り価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注) 2. 資金の運用、調達については、T I S インテックグループのCMS (キャッシュマネジメントシステム) における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。
- (注) 3. 利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,168円53銭
1株当たり当期純利益	2,048円04銭